

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成30年2月9日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 大石産業株式会社

**【英訳名】** OHISHI SANGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大久保則夫

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 田中英雄

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 田中英雄

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,970,777	13,792,742	17,246,335
経常利益 (千円)	1,196,717	1,034,997	1,533,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	837,149	733,847	1,076,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,007	894,134	1,156,044
純資産額 (千円)	12,213,323	13,272,478	12,593,683
総資産額 (千円)	19,331,437	20,672,655	20,007,209
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	208.81	183.07	268.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	64.1	62.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.75	40.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第72期第3四半期連結累計期間及び第72期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった大連大石包装有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資環境の改善から、緩やかな拡大基調となりました。一方、海外政治・経済情勢の不透明感は緩和しつつあるものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や東アジア等の地政学的リスクには注意を必要とする状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追及するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品容器用フィルム製品、段ボール製品の増収、およびアセアン地区の重包装袋事業の拡大による増収等により、137億92百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益については、増収による増益はあったものの、原燃料費や電力料など変動費の増加もあり、営業利益は8億86百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は10億34百万円（前年同期比13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億33百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野で一部減少となったものの、主要な青果物用トレーの出荷が旺盛で増収となりました。工業分野では、消費財向け、事務機器向け需要の回復等もあり増収となり、パルプモールド部門全体で増収となりました。

段ボール部門は、農業分野は春先の天候不順、秋の冷え込みの影響で蔬菜関連向けが減収となったものの、工業分野では提案営業等により増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は59億74百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、原燃料費の増加等により、セグメント利益は5億36百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

#### （包装機能材事業）

樹脂部門は、樹脂袋は前年並みとなりましたが、食品容器フィルムや機能性フィルムの出荷量、販売価格ともに伸長し、大幅な増収となりました。

紙袋部門は、国内は化学薬品向けおよび新規拡販が好調で増収、海外は堅調なアセアン需要に対応するための設備投資効果が表れ、化学・食品向け重包装袋向けで増収となりました。

その結果、当事業の売上高は75億63百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、減価償却費の増加等により、セグメント利益は9億36百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

#### （その他）

売上高は2億54百万円（前年同期比9.7%減）となり、セグメント損失は3百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	鞍手工場	包装機能材 事業	樹脂製品製 造設備	288,540		自己資金	平成29年 10月	平成30年 4月	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、13,200,000株減少し、13,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,664,000株減少し、4,664,000株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	4,664,000	4,664,000		466,400		345,388

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,167,000	8,167	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,167	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当保有の自己株式904株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式196,000株が含まれております。
3. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,664,000株減少し、4,664,000株となっております。
4. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,114,000		1,114,000	11.9
計		1,114,000		1,114,000	11.9

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する196,000株(2.10%)は、上記自己株式に含めておりません。
2. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己株式は、655,507株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,381,134	4,621,968
受取手形及び売掛金	3,836,309	4,405,071
電子記録債権	347,173	511,160
商品及び製品	643,129	642,237
仕掛品	143,940	155,630
原材料及び貯蔵品	811,220	997,771
その他	294,615	338,639
貸倒引当金	14,026	16,325
流動資産合計	11,443,496	11,656,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,280,030	2,536,394
機械装置及び運搬具（純額）	1,576,995	2,295,860
その他（純額）	2,592,465	1,829,507
有形固定資産合計	6,449,490	6,661,762
無形固定資産	218,419	176,526
投資その他の資産		
投資有価証券	897,421	1,156,318
退職給付に係る資産	445,146	453,743
その他	611,483	626,846
貸倒引当金	58,249	58,696
投資その他の資産合計	1,895,802	2,178,212
固定資産合計	8,563,713	9,016,501
資産合計	20,007,209	20,672,655
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,998	1,478,019
電子記録債務	1,650,667	1,865,781
短期借入金	659,449	667,575
未払法人税等	221,033	-
賞与引当金	223,393	107,454
その他	966,220	1,136,049
流動負債合計	5,069,762	5,254,879
固定負債		
長期借入金	677,070	458,659
退職給付に係る負債	1,380,622	1,394,468
その他	286,070	292,169
固定負債合計	2,343,763	2,145,297
負債合計	7,413,526	7,400,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	416,991
利益剰余金	12,638,012	13,156,951
自己株式	728,061	799,954
株主資本合計	12,721,935	13,240,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,097	440,531
為替換算調整勘定	349,907	311,558
退職給付に係る調整累計額	128,312	118,105
その他の包括利益累計額合計	143,122	10,867
非支配株主持分	14,870	21,222
純資産合計	12,593,683	13,272,478
負債純資産合計	20,007,209	20,672,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,970,777	13,792,742
売上原価	9,708,706	10,654,742
売上総利益	3,262,070	3,137,999
販売費及び一般管理費	2,211,374	2,251,105
営業利益	1,050,696	886,893
営業外収益		
受取利息	4,106	1,729
受取配当金	12,145	14,716
受取賃貸料	143,127	143,127
為替差益	71,829	84,506
その他	40,997	52,246
営業外収益合計	272,205	296,325
営業外費用		
支払利息	35,244	31,579
不動産賃貸費用	11,680	10,443
売上割引	3,178	2,776
デリバティブ評価損	67,333	91,148
その他	8,747	12,274
営業外費用合計	126,183	148,222
経常利益	1,196,717	1,034,997
特別利益		
固定資産売却益	-	5,733
投資有価証券売却益	2,784	-
特別利益合計	2,784	5,733
特別損失		
固定資産売却損	535	-
固定資産除却損	14,624	18,497
関係会社出資金売却損	-	19,468
特別損失合計	15,159	37,965
税金等調整前四半期純利益	1,184,342	1,002,765
法人税、住民税及び事業税	270,287	186,335
法人税等調整額	72,047	76,284
法人税等合計	342,335	262,620
四半期純利益	842,007	740,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,858	6,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	837,149	733,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	842,007	740,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,101	105,433
為替換算調整勘定	190,671	38,348
退職給付に係る調整額	20,569	10,207
その他の包括利益合計	65,000	153,990
四半期包括利益	777,007	894,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,050	887,782
非支配株主に係る四半期包括利益	2,956	6,352

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった大連大石包装有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	61,056千円
電子記録債権	- 千円	7,313千円
電子記録債務	- 千円	93,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	449,543千円	513,858千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	88,199	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,245	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	102,663	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年11月1日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。
2. 平成29年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,450千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,757,172	6,931,571	12,688,743	282,034	12,970,777	-	12,970,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,596	5,935	15,532	126,490	142,023	142,023	-
計	5,766,768	6,937,507	12,704,275	408,524	13,112,800	142,023	12,970,777
セグメント利益又は損失 ( )	609,172	1,092,807	1,701,980	9,481	1,692,498	641,802	1,050,696

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 641,802千円には、主にセグメント間取引消去 7,315千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 637,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,974,914	7,563,192	13,538,107	254,634	13,792,742	-	13,792,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,715	3,166	14,882	124,491	139,373	139,373	-
計	5,986,630	7,566,359	13,552,990	379,125	13,932,116	139,373	13,792,742
セグメント利益又は損失 ( )	536,863	936,936	1,473,799	3,830	1,469,968	583,074	886,893

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 583,074千円には、主にセグメント間取引消去 15,963千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 572,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	208円81銭	183円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	837,149	733,847
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	837,149	733,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,009	4,008

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間37千株)。



## 2 【その他】

第72期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	102,663千円
---------------	-----------

1株当たりの中間配当金	12円50銭
-------------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日
--------------------	------------

（注）1．1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2．配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式に対する配当金2,450千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。